

北海道総合計画の
政策分野ごとの主な取組
(平成 29 年度)

1	生活・安心	P. 1
2	経済・産業	P. 9
3	人・地域	P. 19



1 生活・安心

分野 1 生活・安心 ～いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(1) 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年)	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
合計特殊出生率	1.27 (h26) (全国平均値 1.42)	1.29 (h27) (全国平均値 1.46)	全国水準 (h37)	前年度から0.02ポイント増加したものの、依然として、全国水準と乖離しており、低い状況となっている。
保育所入所待機 児童数	182人 (H26)	94人 (H27)	0人 (H29)	待機児童解消施策の効果により、平成27年度の待機児童数は182人から94人へ減少しており（▲88人）、着実に進捗している。
小児科医師数 <small>(小児人口1万人当たり)</small>	16.1人 (h26) (全国平均値 18.4人)	—	全国平均値 (h37)	最新の実績値は現状値である平成26年の数値。
児童養護施設等における、本体施設、小規模グループケア等及び 里親やファミリーホーム等への委託の割合				
本体施設	71.4% (H26)	69.8% (H27)	60%以下 (H37)	児童養護施設（2施設）において大規模施設の一部を小規模化するとともに、1施設で定員減があった。
小規模グループケア及び 地域小規模児童養護施設	4.0% (H26)	4.6% (H27)	11%以上 (H37)	計画通りに本体施設から小規模化施設への移行が進まなかった。
里親及びファミ リーホーム	24.6% (H26)	25.6% (H27)	29%以上 (H37)	ファミリーホームの休止により委託割合が下がることが見込まれたが、里親・ファミリーホームへの委託児童数等はH26の548からH27は570へと増加しており、着実に進捗している。

関連施策	今年度の主な取組
結婚・出産環境 支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 結婚を望む方の希望実現に向けた、婚活情報総合ポータルサイトなどによる情報提供体制の整備やセミナーの開催、結婚に関する相談やアドバイス等に適切に対応できるサポート体制づくりの推進 高額な医療費がかかる特定不妊治療及び不育症治療への経済的支援の実施
小児・周産期医 療体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> 地域における周産期医療体制の確保に向けた、周産期母子医療センターやへき地の産科医療機関に対する運営費の助成
子育て支援の充 実	<ul style="list-style-type: none"> 多子世帯の経済的負担軽減に向けた、市町村が実施する第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料の無償化に要する経費に対する道独自支援の実施 保育士を安定的に確保し、その専門性を向上させるため、「保育士・保育所支援センター」を開設し、潜在保育士の把握及び情報発信を行うとともに、潜在保育士の再就職支援に係る研修を実施
地域全体で子ど もを見守り育て る社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> 様々な課題を抱える子ども達が安心して暮らすことができるよう、子どもに対する食事の提供などを通じた地域の居場所づくりの促進を図ることなどにより、子どもの貧困対策を実施

今年度の主な事業（◎新規事業 ○拡充事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
○地域少子化対策強 化事業費	結婚サポートセンターの設置運営、地域の結婚支援協議会の支援、企業と連携した結婚、妊娠・出産、子育ての「切れ目のない支援」やこれを支える地域の環境づくりを推進する。	69,718 ⑳(46,417)
◎不育症治療費助成 事業費	妊娠・出産を望む方を支援するため、流産や死産を2回以上繰り返す不育症について、その原因特定のための検査及び治療に要する費用を助成する。	5,000 ⑳(0)
周産期医療システム 整備事業費	地域における周産期の高度専門医療を担う総合周産期母子医療センターや地域周産期母子医療センター等に対する運営費などへの支援を行う。	501,484 ⑳(501,484)
◎多子世帯の保育料 軽減支援事業費	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、一定の所得の世帯における第2子以降（3歳未満）の保育料を無償化する市町村を支援する。	644,125 ⑳(0)
◎潜在保育士再就職 支援事業費	保育士を安定的に確保するとともに、その専門性を向上させるため、「保育士・保育所支援センター」を開設し、潜在保育士再就職支援研修を行う。	534 ⑳(0)
○子どもの居場所づ くり推進事業費	様々な困難や課題を抱える子どもたちが地域とのつながりを持つことができ、食事提供などを行う居場所づくりを促進する。	13,534 ⑳(6,767)

1 生活・安心

(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年)	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	230.2人(h26) (全国平均値233.6人)	—	全国平均値 (h37)	最新の実績値は現状値である平成26年の数値。
北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	130人 (H26)	110人 (H27)	230人 (H37)	就業者数は、近年、約30人ずつ減少しており、H27年度の就業者は100人程度を見込んでいたが、事業の取組の工夫改善や広報の見直しを行った結果、110人の就業者を確保することができた。
健康寿命	男性：全国第25位 (71.11年) 女性：全国第26位 (74.39年) (h25)	—	都道府県順位の10 ランクアップ以上 をめざし、健康寿 命を延伸させる (h37)	最新の実績値は現状値である平成25年の数値。
特定健康診査受診率	36.4% (H25)	—	69.0% (H37)	最新の実績値は現状値である平成25年度の数値であるが、近年低迷しているため、引き続き取組が必要。

関連施策	今年度の主な取組
地域医療の確保	<ul style="list-style-type: none"> 「新たな専門医制度」の導入を踏まえた、道内の専攻医研修体制の向上に資する指導医等の道内移住促進、専攻医（若手医師）の指導体制の強化 メディカルウィング運航に知見を有する航空医療ネットワーク研究会や航空医療関係者等と調整しながらの本格運航実施
高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> 定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等の設置に対する補助など、在宅生活を支えるサービス提供基盤の充実、特別養護老人ホームなどの施設の計画的な整備 介護人材の安定的確保に向けた、障がい者を対象とした介護職員初任者研修の実施、資格取得後の就労及び就労生活の安定に向けた、障害者就業・生活支援センター等と連携した介護分野における多様な人材の参入促進
健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> がん患者等が社会生活を営む上での不安や負担の軽減に向けた、がん患者の治療と就労の両立ができる職場環境づくりを促進する研修会の実施

今年度の主な事業（◎新規事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
◎専攻医等確保推進事業費	「新たな専門医制度」の導入を踏まえ、道内の専攻医研修体制の向上に資する指導医等の道内移住を促進するほか、専攻医（若手医師）の指導体制を強化し、地域医療の確保及び地域の活性化を図る。	16,875 ⑳(0)
◎患者搬送航空機運航事業費	地域の医療機関では提供が困難な高度・専門医療を必要とする患者を医学的管理のもと専門医療機関へ搬送するための患者搬送固定翼機を運航する。	79,861 ⑳(0)
◎在宅生活の限界点を引き上げる介護サービス普及事業費	要介護者の在宅生活を柔軟に支える「小規模多機能型居宅介護」及び「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の両サービスの普及を図る。	31,048 ⑳(0)
◎地域人材を活用した労働環境改善促進事業費	介護福祉士の職場定着を推進するため、介護事業所で高齢者などが直接介助以外の補助業務に従事することにより、介護福祉士が専門性の高い業務に集中できるよう労働環境改善への支援を行う。	25,503 ⑳(0)
◎がん患者就労支援事業費	がん患者等が社会生活を営む上での不安や負担の軽減を図るため、企業の福利厚生担当者などを対象とした治療と就労の両立ができる職場環境づくりを促進する研修会を実施する。	828 ⑳(0)

1 生活・安心

(3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年)	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
環境基準達成率				
大気汚染	100% (H25)	99.5% (H26)	100% (H37)	二酸化硫黄 64 局、二酸化窒素 79 局は全局で達成したものの、浮遊粒子状物質は 67 局中 1 局で未達成となったが、ばい煙発生施設等への立入検査や各主体における環境保全への配慮などにより目標達成にむけて効果が現れている。 262 の類型指定水域中、243 水域で環境基準を達成しており、水質汚濁防止法に基づく立入検査、指導や浄化槽の整備などの効果が現れています。
水質汚濁	91.6% (H26)	92.7% (H27)	100% (H37)	
エゾシカ個体数指数				
東部	102 (H26)	92 (H27)	50~25 (H37)	捕獲圧の強化により、近年、生息数は減少している。 ※捕獲圧～野生動物を捕らえ、その種や個体群の存続に影響を与えること。
西部	224 (H26)	247 (H27)	200 以下 (H37)	

関連施策	今年度の主な取組
自然環境及び生活環境の保全	・自然公園の適正な利用のための施設の整備・維持管理
野生動物等の適正な管理	・北海道エゾシカ管理計画(第5期)目標達成に向けた、捕獲推進プランに基づく取組を進めることによる、道指定鳥獣保護区等における関係機関と連携した捕獲事業等の実施 ・捕獲した個体を回収し、食肉だけでなく、ペットフードや皮革原料など地域資源として最大限活用する地域モデル確立のための実証事業の実施
鳥獣による農業被害防止対策の推進	・野生鳥獣による農作物被害の防止・軽減に向け、市町村が作成する被害防止計画に基づき、地域協議会等が主体となって取り組む計画的な捕獲・追い払い、農用地への侵入防止柵の整備など、総合的な鳥獣被害対策の支援
エゾシカ森林被害対策の推進	・補助事業等を活用した、被害防除対策(忌避剤散布、侵入防止柵設置等)や捕獲対策(銃猟捕獲、ワナ捕獲)の実施

今年度の主な事業（◎新規事業 ○拡充事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
自然公園等整備費 (国立公園満喫プロジェクト関連経費)	阿寒国立公園満喫プロジェクト推進のため、施設の老朽更新及び国際化対応の施設整備を行う。	※ 440,000 ⑳(440,000)
◎エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業費	鳥獣保護区等のエゾシカ逃避地において国、市町村等、他機関の捕獲事業と連携した道による捕獲を実施し、捕獲目標の達成を図る。	83,700 ⑳(0)
エゾシカ利活用推進地域モデル実証事業費	エゾシカの地域資源としての一層の活用に向け、捕獲・回収から有効活用までの一連の流れを地域に定着させるためのモデル事業を実施する。	15,918 ⑳(19,753)
鳥獣被害防止総合対策事業費	市町村が作成する被害防止計画に基づき、地域協議会等が主体となって取り組む計画的な捕獲・追い払い、農用地への侵入防止柵の整備など、総合的な鳥獣被害対策を支援する。	1,286,592 ⑳(1,581,776)
○エゾシカ森林被害防止強化対策事業費	全道的に拡散傾向にあるエゾシカの森林被害を踏まえ、各地域の環境やニーズに沿った効率的な捕獲を実践し、森林被害の軽減を図る。	8,731 ⑳(2,181)

1 生活・安心

(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年)	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
温室効果ガス 排出量	7,306万t- CO ₂ (H24)	—	5,919万t- CO ₂ 以下 (H37)	最新の実績値は現状値である平成24年度の数値。
循環型社会の形成状況				
循環利用率	14.5% (H24)	—	16.0% (H37)	最新の実績値は現状値である平成24年度の数値。
廃棄物の 最終処分量	112万t (H24)	115万t (H25)	86万t (H37)	最終処分量については、経済状況などに左右されるが、最終的な目標の達成に向けた取組を継続する。

関連施策	今年度の主な取組
地球温暖化対策の 推進と環境に配慮 する人づくり	・ 二酸化炭素削減に有効な水素の利活用を促進し、水素社会の形成を加速するため、普及啓発や移動式水素ステーション整備への支援などの取組を実施
循環型社会の形 成	・ バイオマスに関するワンストップ窓口を活用し、市町村における地域特性に応じたバイオマス利活用の検討やバイオマス利活用エキスパート・アドバイザーの派遣など支援を実施 ・ リサイクル関連産業の振興に向けた、事業者等が行う施設整備・研究開発に対する補助の実施、リサイクル製品認定制度実施等

今年度の主な事業（◎新規事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
◎水素ステーション 整備事業 ※新エネルギー導入加速 化基金事業の一部	燃料電池自動車（FCV）の広域的な普及促進効果を検証するなど、民間事業者が設置する水素ステーションの整備（モデル事業）に対し支援する。	40,000 ⑳(0)
◎燃料電池自動車 （FCV）導入費	道が率先して燃料電池自動車（FCV）を導入し、水素ステーション整備との相乗効果により水素の利活用拡大と水素サプライチェーンの構築を推進する。	8,481 ⑳(0)
バイオマス利活用エキス パート・アドバイザー派遣事 業費	本道に豊富に賦存するバイオマスの利活用を促進するため、地域における普及啓発や事業の具体化に至る様々な段階への相談対応を行うアドバイザーを派遣する。	942 ⑳(1,056)
循環資源利用促進事 業費	排出事業者、リサイクル事業者が行うリサイクル設備施設整備や研究に助成するとともに、中小企業等へアドバイザーを派遣するなど、事業段階やニーズに応じた支援を行う。	957,260 ⑳(935,038)

1 生活・安心

(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
治安情勢				
刑法犯認知件数	40,359件 (h26)	35,457件 (h27)	前年実績以下 (h37)	積極的な街頭活動や関係機関・団体、防犯ボランティア等との連携・協働による犯罪抑止対策など様々な取組を実施したが、刑法犯認知件数を減少させていると考えられる
重要犯罪の検挙率	72.7% (h26) (過去5年平均67.3%)	67.1% (h27) (過去5年平均67.8%)	過去5年平均以上 (h37)	組織の総合力を発揮した迅速・的確な初動捜査の実施や各種捜査支援システム等科学技術の積極的な活用等により、過去5年間の平均と同水準を維持したものと考えられる。
消費者被害防止地域ネットワーク組織数(累計)	52組織 (H26)	62組織 (H28)	74組織 (H37)	平成26年度より継続して実施している消費者被害防止地域ネットワーク設置促進事業の効果が現れている。
HACCP手法による衛生管理導入施設数(累計)	511施設 (H26)	682施設 (H27)	1,500施設 (H37)	HACCPの普及が進み、事業者の関心が高まっているが、導入による有用性等についての浸透が十分ではありません。また、導入には設備投資が必要との誤解や、人材及びHACCP導入のノウハウが不足しており、中小企業への導入が進んでいない。
人権侵犯事件数(人口10万人当たり)	19.9件 (h26) (全国平均値16.9件)	17.6件 (h27) (全国平均値16.4件)	全国平均値 (h37)	基本的人権の尊重についての正しい理解と人権意識の普及・高揚を、道、市町村及び国が粘り強く進めてきており、人権侵犯事件数は、平成27年実績で、北海道では10万人当たり17.6件と減少し、全国の平均値(16.4件)に近づいてきている。

関連施策	今年度の主な取組
治安対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 交番機能の強化や業務の効率化等による管内実態把握活動の徹底と積極的な街頭活動の推進、ストーカー・配偶者暴力事案を始めとする人身安全関連事案への迅速・的確な対応 事件等に対する迅速・的確な初動警察活動の推進、重要犯罪に係る捜査の強化、振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の取締活動の強化
交通事故のないまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 北海道飲酒運転の根絶に関する条例で規定する「飲酒運転根絶の日(7月13日)」における道及び道民等が一体となった飲酒運転を根絶するための取組の実施
交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の安全を優先した交通安全思想の普及促進、高齢歩行者等を対象とした街頭活動の強化、高齢者宅訪問活動及び交通安全教育車等を活用した交通安全教育の推進 悪質性・危険性・迷惑性の高い違反に重点を置いたPDCAサイクルに基づく指導取締りの強化、飲酒運転及び無免許運転の違反行為を助長する周辺者に対する捜査の徹底
消費生活の安定と向上の推進	<ul style="list-style-type: none"> 専門化・高度化する苦情相談処理への対応など道民が安心して消費生活相談が受けられるよう、地方消費者行政担い手育成事業等の実施や、道センターにおける市町村相談員等への助言等を含めた苦情相談処理体制の充実や、市町村における消費生活相談体制の維持向上等を図る取組を支援
高付加価値農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 東京オリパラにおいて道産食材が使用され、国際的評価を得ることによる将来の輸出等の販路拡大に向けた、選手村等で提供される飲食に道産食材を供給するための体制構築
人権が尊重される社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、ハンセン病、アイヌの人たち等の分野に係る人権啓発等、人権尊重の理念の理解を深めるための啓発活動の実施 人権啓発活動の現状や取組状況等の情報共有に向けた庁内連携会議(北海道人権施策推進本部幹事会)の開催
アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上	<ul style="list-style-type: none"> アイヌの人たちの生活実態の把握に向けたアイヌ生活実態調査の実施

今年度の主な事業(◎新規事業)		
事業名	概要	予算額(千円)
◎交番・駐在所ネットワーク整備経費	交番等のネットワーク化を推進し、交番機能の強化や業務の効率化を図り、パトロール等の街頭活動を強化する。	6,452 ⑳(0)
飲酒運転根絶推進関連事業費	北海道飲酒運転の根絶に関する条例の制定を契機に飲酒運転根絶を実現するため、飲酒運転根絶キャラバンや「飲酒運転根絶の日(7/13)」の取組などにより住民や企業の意識の醸成などを促進する。	20,000 ⑳(20,160)
交通安全施設整備費	交通規制標識、道路標示、交通信号機及び交通管制センター施設を整備し、安全・円滑な道路交通環境を確保する。	4,311,995 ⑳(4,199,999)
消費生活センター管理運営費	消費生活に関する情報及び学習機会の提供、消費生活相談員による年齢などに配慮した質の高い相談対応などに取り組む。	133,611 ⑳(132,902)
◎オリピック・パ・リンピック道産農水産物等供給体制構築事業費	東京オリパラでの道産食材の供給につなげるため、JAなどと協議会を設置し、戦略的なPRを行うとともに、生産者等への調達基準の普及啓発や過去の大会での食材調達状況などの調査を行う。	10,046 ⑳(0)
◎総合的なアイヌ政策促進費	国のアイヌ新法制定の動きを踏まえ、今後の総合的施策の検討に資するため、道が定例的に行っている「北海道アイヌ生活実態調査」を前倒しして実施する。	8,480 ⑳(0)

1 生活・安心

(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
自主防災組織活動力バース率	51.3%(H26) (全国平均値80.0%)	50.6%(H27) (全国平均値81.0%)	H29までに 全国平均値以上	市町村の実績を表す国所管の指標だが、道は本道の地域防災力強化に係る道民の自助に係る取組を促進する形で関与している。指標が実態と比べて低調となっていることが考えられ、市町村に対し算出方法の周知を図るとともに、国に算出方法改善の要請を行っている。
災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況				
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況	水害 86.9% 土砂災害 92.0% 高潮災害 73.1% 津波被害 98.8% (H26)	水害 86.9% 土砂災害 92.0% 高潮災害 73.1% 津波被害 98.9% (H27)	H29までに 100%	実績値(H27)は現状値(H26)から変動がなく、今後も目標達成に向け、市町村に対し、避難勧告等に係る発令基準策定の促進を図る。
常時観測火山(9火山)のハザードマップの作成状況	88.9% (8火山) (H26)	88.9% (H27)	H31までに 100%	実績値(H27)は現状値(H26)から変動がなく、今後も目標達成に向け、市町村に対し、ハザードマップ作成の促進を図る。
洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	94.9% (H26)	96.0% (H27)	H31までに 100%	各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行ったことなどから、順調に推移している。
津波ハザードマップを作成した市町村の割合	97.5% (H26)	97.5% (H27)	H31までに 100%	実績値(H27)は現状値(H26)から変動がなく、今後も目標達成に向け、市町村に対し、津波ハザードマップ作成の促進を図る。
津波避難計画を作成した市町村の割合	72.8% (H26)	75.3% (H27)	H31までに 100%	各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行ったことなどから、順調に推移している。

関連施策	今年度の主な取組
総合的な危機対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営ゲーム北海道版「D○はぐ」講師養成研修等の実施 北海道らしい災害食レシピの開発 消防防災ヘリコプターの24時間運航体制確保に向けた道警との共同運航の構築
高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時にボランティアの調整や活動を迅速に行うための、全道レベルの常設の災害ボランティアセンター設置及び平常時から災害ボランティアのネットワークづくりや人材育成の取組実施
警戒避難体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 大量の支援物資の輸送や多数の避難者対策等都市型災害(札幌直下型地震)を想定した防災総合訓練の実施 防災訓練など平時の活動を活発に行うことによる、協定に基づく効率的な活動の確保 防災関係機関が災害応急対策を行うにあたり、防災拠点等の必要な情報を記した「防災共通地図」の整備、「防災共通地図」を活用した「災害の種類や被災地域に応じた対応マニュアル」の整備

今年度の主な事業(◎新規事業)		
事業名	概要	予算額(千円)
◎防災対策連携強化推進事業費	熊本地震や昨年の大雨等災害を踏まえ、防災関係機関と連携・協力し、本道の防災力の充実・強化に向けた取組を集中的に実施する。	
避難行動の促進	災害発生により避難勧告等が発令された際に道民が迅速かつ円滑に避難し、減災につながるよう、避難所運営ゲーム北海道版「D○はぐ」の普及促進や、北海道らしい避難食レシピの開発を行う。	6,725 ⑳(0)
防災総合訓練の強化	熊本地震において指摘された災害情報の伝達のほか、支援物資の輸送や避難者対策といった応援・受援の体制など、都市型災害における課題を踏まえた防災総合訓練(札幌直下型地震を想定)を、道内の防災関係機関をはじめ振興局や市町村と連携・協力のうへ札幌市と共同で実施し、地域防災力の強化を図る。	17,952 ⑳(0)
防災共通地図の整備	大雨等災害検証委員会の報告を踏まえ、災害発生現場をはじめ、救援・救助活動を行う場所のほか、物資輸送や避難に係る経路など、災害応急対策に必要な災害情報を記した防災関係機関が共有できる電子共通地図を関係機関と連携・協力して整備する。	10,323 ⑳(0)
◎消防防災ヘリコプター共同運航関連事業費	消防防災ヘリコプターの24時間運航体制の確保に向けて、道警職員を消防防災ヘリコプターの操縦士・整備士として育成を図る。	22,516 ⑳(0)
◎北海道災害ボランティアセンター運営事業費	災害発生時にボランティアの調整や活動を迅速に行うため、全道レベルの常設の災害ボランティアセンターを設置し、平常時から災害ボランティアのネットワークづくりや人材育成に取り組む。	11,198 ⑳(0)

1 生活・安心

(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年)	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率（道道）	59% (H26)	66.3% (H27)	100% (H37)	社会資本整備総合交付金等の活用により、公共土木施設の耐災害性の向上が図られている。
住宅及び多数利用建築物の耐震化率	82% (H22)	86.6% (H27)	95%以上 (H37)	住宅及び建築物の耐震化が着実に進んでいる。
リスク分散による企業立地件数	H24～H26 累計63件 (3年間 平均21件)	26件 (H27)	H28～H31 累計92件	リスク分散を理由に、本道に立地を決定した件数は、前年に引き続き増加傾向にあり、平成26年度は23件、平成27年度は26件と、全体の1/4を占めている。

関連施策	今年度の主な取組
大規模自然災害対策の推進	・洪水から地域を守る河川整備等の推進 ・土砂災害のハード対策や情報伝達機器の整備によるソフト対策の推進
住宅・建築物の耐震化の促進	・既存住宅の耐震化の促進に向けた、戸建て住宅を対象とした無料耐震診断や住宅の耐震改修補助の実施 ・耐震診断が義務化された民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修に補助する市町村に対する支援の実施、補助制度を創設していない市町村への制度創設を働きかけ
企業誘致の推進・集積の促進	・自然災害リスクの低さなどを活かした本社機能や研修機能、生産拠点、オフィスなどの誘致活動の展開
農業農村整備の推進	・安定した食料供給機能を維持できるよう、耐震化などの防災・減災対策を含め、農地や農業水利施設等の生産基盤の整備や長寿命化対策の着実な推進

今年度の主な事業（○拡充事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
河川事業防災・安全交付金	災害に強い強靱な社会基盤を確立し、道民の命と暮らしを守るため、ハードとソフト両面からの防災・減災対策を進める。	18,418,809 ⑳(18,295,000)
○特別対策事業（河道内樹木の伐採等）	道民が安心して暮らせる、災害に強い地域づくりを進めるため、河道内樹木の伐採や堆積土砂の掘削を計画的に実施し、流下能力の確保を図る。	3,300,000 ⑳(1,100,000)
民間大規模建築物耐震改修事業費補助金	民間大規模建築物や防災拠点建築物の所有者が行う耐震改修工事を支援する市町村に対し、耐震改修に係る経費の一部を補助する。	1,170,000 ⑳(1,217,472)
本社機能・オフィス拠点誘致推進事業	人手不足やリスク分散を理由とした企業の地方拠点拡大の動きや国における地方への企業拠点強化に呼応して、本社機能や研修施設の企業誘致活動を展開する。	6,145 ⑳(12,957)
農業農村整備事業費	農畜産業の体質強化を図る観点から、担い手の育成・支援、農地の集積・集約化、農産物の高付加価値化・生産コスト削減など農畜産業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るために必要な生産基盤整備を実施する。	42,144,536 ⑳(89,492,964)

2 経済・産業

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(1) 農林水産業の持続的な成長

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
食料自給率 (カロリーベース)	197% (H25) (概算値※)	208% (H26) (概算値)	258% (H37)	小麦(2万t)、大豆(1.2t)、てん菜(13.2t)などの生産量が増加した。※平成25年度の確定値は198%
新規就農者数	612人 (h26)	589人 (h27)	毎年770人 (h37)	H27年の新規就農者のうち、農家後継者は減少傾向となっているものの、農外からの新規参入者については、126人と過去最高となった。
漁業生産額 (漁業就業者1人当たり)	978万円 (h25)	986万円 (h26)	1,128万円 (h37)	安定的な漁業経営の育成や、安全で良質な水産物の供給体制の構築、国内外での消費拡大などの取組が進展した。
新規漁業就業者数	216人 (H25)	221人 (H27)	毎年250人 (H37)	着業後の経営や技術取得に対する不安から、指標の達成度合いは低調だが、漁業就業フェアによる就業機会の提供や各種研修により、新規就業者の確保と技術の習得が一定程度図られた。
道産木材の利用量	400万m ³ (H25)	396.2万m ³ (H26)	520万m ³ (H37)	平成26年度は消費税増税直前の駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数が減少したことの影響などから、実績値が前年度と同様の値にとどまったが、高次加工施設の整備、高性能林業機械の導入への支援などの木材産業の競争力強化の取組の結果、道産木材の自給率が上昇(H25:55%→H26:56%)するなどの成果があった。
林業の新規参入者数	107人 (H25)	158人 (H26)	毎年150人 (H37)	H19以降、林業労働者は増加傾向にあり、就労日数も長期化しているが、引き続き新規参入を促進する取組が必要。

関連施策	今年度の主な取組
高付加価値農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業者等と2次・3次事業者が連携して取り組む6次産業化の推進に向けた地域におけるネットワークづくりの推進、農林漁業者等の個別相談窓口「北海道6次産業化サポートセンター」の運営 クリーン農業の一層の普及拡大に向けたクリーン農業による環境保全効果の消費者理解を促進、消費者等に選ばれるクリーン農産物となるようブランド力をより確かなものとして販路を拡大
農業生産の振興	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した醸造用ぶどうの苗木確保や栽培技術の向上などの取組の総合的な推進 地域全体の収益性の向上に向け、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的経営体等が行う家畜飼養管理施設の整備等の支援 スマート農業に関する情報の共有・発信、技術課題の検討・対応、人材育成や技術展示など、地域の営農システムへの戦略的な技術導入の推進
農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	<ul style="list-style-type: none"> 北海道農業担い手育成センターと連携した就農関係情報の発信や就農相談会等の開催、農業大学校における実践的教育研修の実施、高校生や大学生など若者の就農意欲喚起に向けた取組の実施、法人化による経営継承の取組への支援による新規就農者の育成・確保 女性農業者など経営の多角化・起業化を支える部門担当者の養成研修の実施、若手女性農業者のグループ活動の活性・拡大化や情報発信の強化に向けた取組等の実施による女性農業者等が活躍できる環境づくりの推進
農業農村整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域の営農戦略に即した農地の大区画化、土層改良、暗きょ排水や草地整備の推進

2 経済・産業

関連施策	今年度の主な取組
安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな魚種の海外市場ニーズの把握による販路拡大 ・大規模展示会への出展による国際的な知名度の向上
栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ナマコ種苗の海中中間育成技術の開発、マツカワ、ニシンなどの種苗生産・放流による資源造成の取組に対する支援、道が所有する種苗生産施設の維持・補修などの実施。 ・短期間で計画的かつ安定した所得の期待できる、生産（養殖）から流通までの一貫した体制づくりの推進、その成果を日本海地域全体に波及させることによる漁業生産の増大、増産された生産物を活用した市町村等の地域活性化の取組など他施策との連携による日本海地域の漁業振興対策の実施
水産業の担い手対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・他産業からの転職者、普通高校生等の農林水産業を専攻していない新規学卒者を新規就業者として確保するための、農林漁業の一体的な情報発信や農山漁村の就業・暮らし体験等のモデル事業の実施
森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅をはじめ公共建築物等における地域材の利用推進、CLT の需要創出に向けた設計・建築技術の普及や生産・加工体制の整備に向けた取組の実施 ・市町村、森林組合等による計画的な森林整備に対する支援 ・森林整備を行う上で重要な基盤となる林道等の路網整備の計画的な推進 ・木育マイスターの育成と多様な主体との連携等による木育の推進
林業の担い手対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域関係者のネットワーク構築による教育機関と事業体とのマッチングなどの促進、新規就業者の確保に向けた通年雇用化の取組、関係団体と連携した林業の就労環境の整備のほか、林業大学校など人材育成機関の設立に向けた検討

今年度の主な事業（◎新規事業 ○拡充事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
○地域農業と企業との連携サポート推進事業費	農業経営の体質強化を図るため、農業者と企業との連携を官民でサポートする体制を整備するとともに、道内展開を目指す企業の掘り起こしやマッチング支援を行う。	7,106 ⑳(4,988)
環境保全型農業総合推進事業費	地域や関係団体と連携して生産技術の向上や流通・販売の拡大を総合的に推進し、クリーン農業や有機農業をはじめとした環境保全型農業の取組拡大を図る。	10,904 ⑳(13,191)
◎醸造用ぶどう生産拡大総合サポート事業費	醸造用ぶどうの苗木不足や地域・生産者間における単収格差などの課題解決に向け、苗木確保や栽培技術の向上などの取組を関係機関と連携しながら総合的にサポートし、醸造用ぶどうの生産拡大・品質向上を図る。	1,396 ⑳(0)
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	畜産経営の収益力の向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づく地域の中核的な経営体等が行う施設の整備等を支援する。	3,168,898 ⑳(15,130,329)
北海道スマート農業推進事業費	スマート農業に関する情報の共有・発信のほか、企業間連携などによる技術課題への対応、人材育成や技術展示、地域の実情に応じた技術体系の確立支援など、地域の営農システムへの戦略的な技術導入を推進する。	14,543 ⑳(17,400)

2 経済・産業

今年度の主な事業（◎新規事業 ○拡充事業）		
◎青年新規就農者確保対策事業費	高校生や大学生等の若者を青年新規就農者として確保・定着させていくため、若者の就農意欲喚起に向けた取組を新たに展開するほか、地域における就農促進に向けた取組を支援する。	5,221 ⑳(0)
◎次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費	女性農業者の経営・社会参画を推進するため、若い世代の女性農業者のネットワーク強化やグループ活動の活性化等の取組を行うとともに、女性が活躍するための環境づくりに向けた検討・働きかけを行う。	1,000 ⑳(0)
農業農村整備事業費	農畜産業の体質強化を図る観点から、担い手の育成・支援、農地の集積・集約化、農産物の高付加価値化・生産コストの削減など農畜産業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るために必要な生産基盤整備を実施する。	42,144,536 ⑳(89,492,964)
道産水産物販路拡大推進事業費	ブリ・サバ・イワシ・秋サケ・鮮魚などについて輸出先国のターゲットを絞り、戦略的なプロモーション、商談会を実施する。	15,000 ⑳(27,044)
◎北海道水産種苗熊石センター改修事業	北海道水産種苗センターの改修を実施し、ナマコ等の種苗生産を安定・増大させ、ナマコ養殖の事業化など、増養殖を加えた新たな生産体制の定着促進によって漁業生産を増大させる。	※ 86,000 ⑳(0)
日本海漁業振興緊急対策事業費	養殖漁業の推進を図るため、各漁協における養殖改良試験及び流通体制整備を支援し、生産（養殖）から流通までの一貫した新たな生産モデルを構築する。	26,226 ⑳(33,778)
◎農林漁業の新たな担い手確保モデル事業費	新卒者や転職希望者などに対する道内外でのPR及び道内普通高校への出前講座を行うなどの情報発信や農林水産業が連携した就業・暮らし体験を実施し、新たな担い手となりうる人材を確保する。	19,070 ⑳(0)
道産CLT利用促進事業費	本道のカラマツやトドマツの新たな需要先として期待されるCLTについて、木材需要の創出に向けた技術の普及や、生産・加工体制の整備に向けた取組を実施する。	13,182 ⑳(64,527)
森林整備事業(造林・林道)	森林の有する多面的機能を発揮させるための森林整備や林道等林内路網の整備へ支援する。	9,727,434 ⑳(9,816,347)
○木育推進事業費	森林・木材とふれあう機会や場の提供などに取り組む木育マイスターを育成するとともに、子育て世代の親子などを対象とした林業体験や木工教室などの木育活動を支援する。	6,870 ⑳(2,114)
クール林業担い手確保対策事業費	若年層・女性などの新規就業を促進するため、教育機関や林業事業体、市町村など地域の関係者によるネットワークを構築し、通年雇用化の促進や就業環境の改善などを支援する。	4,303 ⑳(4,864)

2 経済・産業

(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年)	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
製造業の付加価値生産性	870万円 (h26)	—	1,280万円 (h37)	最新の実績は現状値である平成26年の数値。
食品工業の付加価値額	5,748億円 (h26)	—	6,500億円 (h37)	最新の実績は現状値である平成26年の数値。
商談会等における国内成約件数	3,422件 (H26)	3,611件 (H27)	4,300件 (H37)	道や団体等が主催する商談会については、積極的な周知等により、出展企業数、参加バイヤー数が増加しており、これに伴い成約件数も増加している。
企業立地件数	H22～H26 累計355件 (5年間 平均71件)	104件 (H27)	H28～H37 累計780件	企業立地件数はリーマンショック後、大幅に減少したものの、その後、平成21年度の44件を底に回復傾向にある。

関連施策	今年度の主な取組
高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	・地域産業支援機関による技術力の底上げや技術系人材の育成、「参入支援チーム」による個別集中支援など、自動車・食関連機械分野への参入促進の推進
食関連産業の振興	・食クラスター活動を本格展開させるため、道内の関係機関で構成される「食クラスター連携協議体」の運営等を通じた道産食品の販路拡大や商品開発に向けた支援 ・地域の商品を発掘し、首都圏等のアッパー層をターゲットに磨き上げを行う商談会等の開催や、新たな地域ブランドを創設するなど、食品製造業の販路拡大及び高付加価値化
道産食品の販路拡大	・包括連携協定を結んでいる企業等との連携・タイアップによる販路拡大事業の実施 ・首都圏において道産品の展示や斡旋販売、企業のマーケティング支援及び観光情報の提供などを行う「北海道どさんこプラザ」の運営支援
企業誘致の推進・集積の促進	・冷涼な気候などを活かした環境配慮型データセンターの誘致活動の展開

今年度の主な事業（◎新規事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
◎次世代自動車産業集積促進・人材育成事業	環境負荷軽減と道内ものづくり産業の振興のため、自動走行の実証試験の誘致、若年者等への環境配慮型ものづくり産業への理解促進による人材育成等に取り組む。	40,229 ⑳(0)
参入促進支援事業	地域産業支援機関による技術力の底上げや「参入支援チーム」による個別集中支援、技術の高度化研修、道外発注ニーズの把握などにより、自動車・食関連機械分野への参入を促進する。	87,432 ⑳(90,621)
◎食産業競争力強化促進事業	企業と一次産業の連携促進による食関連産業の競争力強化に向け、連携ニーズの開拓やマッチング、フォローアップを行い、成功事例の創出を図る。	10,114 ⑳(0)
食品製造業のマーケティング力強化事業	地域の上質な商品を発掘・ブランド化し、ターゲット市場に受け入れられるような磨き上げから販路拡大までの段階的な支援などを実施する。	54,182 ⑳(54,182)
◎地産エネルギー利用施設立地促進事業	本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等のPRや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会、海外事業者等を訪問し、バックアップ拠点構想等の推進を図る。	4,875 ⑳(0)

2 経済・産業

(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
公益財団法人北海道 中小企業総合支援セ ンターの相談件数	8,145件 (H26)	9,363件 (H27)	10,000件 (H37)	総合相談窓口などのセンターの経営コンサルティング機能を発揮するとともに、地域の支援体制の強化を図ったことが、事業効果として現れている。
開業率	4.3% (H26)	—	10.0% (H37)	最新の実績値は現状値である平成26年度の数値。
来街者数が現状維持 または増加している 商店街の割合	30.4% (H26)	—	50.0% (H37)	最新の実績値は現状値である平成26年度の数値。
道内建設業就業者の年 齢階層別構成比の29 歳以下の就業割合	8.3% (h26)	9.1% (h27)	13.1% (h37)	建設業の役割等の発信、イメージアップを図る取組など事業効果が現れている。

関連施策	今年度の主な取組
中小・小規模企 業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業の経営体質の強化を図るための、地域の金融機関と連携した経営相談窓口の設置及び相談対応の実施 ・官民連携で設立するファンドからの資金供給による、事業承継や第二創業への支援と成功事例の創出・展開
地域商業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道商店街振興組合連合会が行う商店街に対する指導事業等への支援
建設産業支援の 取組促進	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業の役割等の発信、イメージアップ、地域の実情に応じた担い手対策の取組の実施

今年度の主な事業（◎新規事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
小規模企業持続的発 展支援事業	地域の金融機関店舗等へ経営相談窓口を設置し、経営相談に取り組むとともに、専門家による経営者・従業員の個別研修の実施や地域の取組への支援を行う。	33,634 ⑳(42,000)
◎北海道小規模企業 支援ファンド投資事 業有限責任組合（仮 称）に対する出資金	地域経済・雇用を支える小規模企業の事業活動継続を図るために設立する官民連携の資金供給ファンドへ出資する。	26,848 ⑳(0)
商店街振興対策費補 助金	北海道商店街振興組合連合会が行う傘下の商店街振興組合への指導事業、研修会等を支援する。	20,702 ⑳(20,702)
建設業担い手対策推 進事業費	建設産業ふれあい展や魅力発信セミナー、女性活躍セミナー、建設施設バスツアーによる普及啓発活動を実施するとともに、入職促進や定着促進のための事業経費の一部を補助する。	10,000 ⑳(10,000)

2 経済・産業

(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
医薬品・医療機器生産金額	644億円 (h26)	—	720億円 (h37)	最新の実績値は現状値である平成26年度の数値。
新エネルギー導入量				
【発電分野】 設備容量	202.5万kW (H26)	—	282万kW 以上(H37)	最新の実績値は現状値である平成26年度の数値。
【発電分野】 発電電力量	5,924百万kWh (H26)	—	8,115百万kWh 以上(H37)	最新の実績値は現状値である平成26年度の数値。
【熱利用分野】 熱量	13,242TJ (H26)	—	20,133TJ 以上(H37)	最新の実績値は現状値である平成26年度の数値。
産学官の共同研究の件数	1,007件 (H26)	1,133件 (H27)	1,100件 (H37)	北大 R&BP 構想の推進や、全道産学官ネットワーク推進協議会などの取組を行う中、道内における産学官による共同研究が進み、目標を上回る実績が得られており、研究成果の移転に向けた取組が進捗している。

関連施策	今年度の主な取組
健康長寿・医療関係産業の創造	<ul style="list-style-type: none"> 健康・医療分野の産業集積促進のための、企業誘致や道内企業の参入促進の推進 普及促進セミナーや事業参入研修の実施によるヘルスケアサービスの地域展開
環境・エネルギー産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 新エネルギー導入加速化基金の設置によるエネルギー地産地消のモデルづくり、新エネ設備の導入や地熱の掘削への支援やコーディネーター配置などによる地域のエネルギー地産地消の取組促進
科学技術の振興と技術支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 本道の強みを活かした産学官連携の推進 国内外との競争力を備えた研究成果の事業化や実用化等の推進 航空宇宙関連の研究や実験の拠点形成に向けた取組の推進

今年度の主な事業（◎新規事業 ○拡充事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
◎健康づくり・ヘルスケアサービス導入基盤構築促進事業	本道におけるヘルスケアサービスの振興に向け、地域別健康リスクの分析や現役世代向けのヘルスケアサービスの需給実態調査を行う。	11,847 ⑳(0)
「健康・医療」関連分野参入促進事業	道内ものづくり企業の参入を促進するため、新規参入に向けた環境づくりや技術力のアピールを行う。	8,055 ⑳(8,065)
◎新エネルギー導入加速化基金事業	道営電気事業の収益金を活用して、新たに「新エネルギー導入加速化基金」を設置し、地域の特性に応じたエネルギー地産地消の取組に対し支援等を行い、新エネルギーの導入加速化を図る。	1,199,345 ⑳(0)
○研究開発支援事業	産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究や応用研究を支援するとともに、AI/IoTに関する大学等の研究成果を活用した地域の課題の解決を目指す実証モデルづくりを支援する。	40,669 ⑳(29,455)
航空宇宙産業創出推進費	道内企業の航空宇宙分野への参入促進のため、有識者を加えた会議を開催し、参入課題に対する具体的な解決策の検討、セミナー及び技術指導等を実施する。	4,094 ⑳(7,000)

2 経済・産業

(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
道産食品輸出額	663億円 (h26)	773億円 (h27)	1,500億円 (h37)	関係者と一体となった取組により順調に推移している。
輸出額	4,787億円 (h26)	4,938億円 (h27)	7,250億円 (h37)	道内企業の海外展開を促進するための積極的な北海道ブランド発信の取組効果が実績として現れている。

関連施策	今年度の主な取組
道産食品の輸出拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・イスラム圏市場の開拓、機能的食品・スイーツについてのテスト輸出や現地での商談会の実施 ・海外アンテナショップでのテスト販売等を通じた商品の磨き上げや、現地PRイベントの実施
世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓（ASEAN、東アジアほか）	<ul style="list-style-type: none"> ・道内の魅力ある地域資源の掘り起こしや海外展開気運の醸成、食や観光と連動した、アイヌ文化や豊富な森林資源を活かした工芸品などの新たな分野での海外展開の推進
世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓（ロシアほか）	<ul style="list-style-type: none"> ・日露経済交流拡大の機運を捉えたロシア欧露部との交流展開
総合交通ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> ・食の輸出拡大に向け、既存の輸出ルートなどを活用した小口貨物の混載輸送の実践・検証など、国際海上ネットワークの機能強化

今年度の主な事業（◎新規事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
新規市場食需要開拓推進事業	イスラム圏市場の開拓や、機能的食品、スイーツについて、安定的・継続的な取引に向けた商流の構築を目指す。	50,960 ⑳(53,580)
海外アンテナショップ活用による道産食品販路拡大事業	海外アンテナショップの活用によるテスト販売の充実とともに、現地PRイベントの実施により、道産食品の輸出拡大を支援する。	29,649 ⑳(32,189)
◎経済交流拡大推進事業	米国ハワイ州やベトナムとの更なる交流深化を図るため、北海道の食や文化など北海道の魅力を発信するフェア等を開催する。	16,586 ⑳(0)
◎北海道・ロシア連邦地域間協力キックオフ事業	経済ミッションの相互派遣を通じた欧露部との新たな交流の展開、サハリン州・ロシア極東大陸部とのさらなる交流の拡大、友好提携している黒竜江省を交えたサハリン州との3地域交流などロシアとの関係強化を行う。	45,075 ⑳(0)
◎道産食品輸出拡大に向けた小口貨物混載輸送検討事業	地域商社を目指す企業と連携し、既存の輸出ルートなどを活用した小口貨物の混載輸送を実施し、課題等の検証を行う。	10,980 ⑳(0)

2 経済・産業

(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年)	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
観光消費額				
道内客	13,271円 (H22)	—	15,000円 (H37)	本年度が調査実施年に当たるため、最新の実績値は現状値である平成22年の数値。
道外客	69,670円 (H22)	—	79,000円 (H37)	
外国人	122,128円 (H22)	—	209,000円 (H37)	
国際会議等の開催状況	107件 (h26)	—	140件 (h37)	最新の実績値は現状値である平成26年度の数値。
道外からの観光入込客数	723万人 (H26)	785万人 (H27)	1,000万人 (H37)	道外客、特に外国人観光客数が大幅に増加したことから、国内外に本道の魅力を広く発信して旅行市場の拡大を促進する取組の効果が現れている。
うち外国人	154万人 (H26)	208万人 (H27)	300万人以上 (H37)	

関連施策	今年度の主な取組
滞在交流型観光地づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 「日本版DMO」の道内における形成促進を図るための、道内各地におけるDMOの確立に向けた取組の支援、広域連携DMO候補法人の登録を受けた観光振興機構のマーケティング力強化 ハンディキャップのある方々が道内を快適に旅行できるバリアフリー観光を推進するための指針づくりに向けた調査の実施
誘客活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 2020年東京オリンピック・パラリンピック等今後の大型のスポーツイベントの開催を見据えた、本道に優位性のあるスポーツを核としたツーリズムを推進 北海道新幹線開業効果を最大限に高めるための、東北地方や首都圏、関西圏、中部圏での一般消費者に向けたPRイベントなど各種プロモーションの展開、旅行会社に対する新幹線と併せた道内地方空港活用などの旅行商品の造成・販売を働きかける商談会などの開催 本道へのコンベンション誘致の一層の促進に向けた、地域の受入体制の充実や道外のコンベンション主催者等に対する商談会の開催
国際会議等の誘致推進	<ul style="list-style-type: none"> 道内各市町村・コンベンションビューロー等との連携強化や、各省庁等からの国際会議等の開催に係る情報収集
総合交通ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> 増加する訪日クルーズ客船の道内港湾等への寄港拡大に向けた国や港湾管理者等との連携強化、海外からの観光客の増加に向けたクルーズ客船の誘致活動や各港湾の受入態勢の充実 観光列車の運行に向けた取組

今年度の主な事業（◎新規事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
◎DMO 取得に向けたマーケティング強化事業	北海道観光振興機構ホームページのデータ分析や世界的なオンライン予約サイトを運営する企業との連携など日本版DMO候補法人の登録を受けた北海道観光振興機構のマーケティング力を強化する。	51,180 ⑳(0)
◎バリアフリー観光推進事業	ハンディキャップのある方が道内を快適に旅行できるバリアフリー観光を推進するための指針づくりに向けた調査を行う。	7,403 ⑳(0)
◎北海道スポーツツーリズム戦略的誘客促進事業	2020年東京オリンピック・パラリンピックなど今後の大型スポーツイベントの開催を見据え、本道に優位性のあるスポーツを核としたツーリズムの振興を図る。	43,822 ⑳(0)
◎地方都市連携誘客促進事業	道東・道北地域への誘客回復を図るため、道外地方中核都市でのプロモーションを実施する。	19,644 ⑳(0)
北海道 MICE 誘致促進事業	道外のコンベンション主催者等に対する商談会や地域セミナーの開催など受入環境充実等の取組を実施する。	21,298 ⑳(21,293)
◎クルーズ客船誘致連携事業	各港湾管理者等との連携を強化し、船会や旅行会社社へのプロモーションや海外見本市の出席などクルーズ客船の誘致活動を進める。	8,986 ⑳(0)
◎観光列車旅行者動向調査事業	本道の魅力や特性を活かした観光列車の運行に向けた受入体制の整備や旅行商品づくりの取組を促進するため、地域と連携した実証運行を行う。	13,800 ⑳(0)

2 経済・産業

(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
就業率	53.1% (h26) (全国平均値 57.3%)	53.6% (h27) (全国平均値 57.6%)	全国平均値 (h37)	就業率の全国平均との差は平成26年に4.2ポイントだったが、平成27年は4.0ポイントに縮小しており、目標値に近づいた。
ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数	6,362人 (H26)	6,303人 (H27)	H28からの累計 63,800人 (H37)	前年度より内定者数が減少したものの、道の施策や国など関係機関と連携した取組の効果は現れている。
ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数	522人 (H26)	524人 (H27)	H28からの累計 5,400人 (H37)	就職者数は前年度からほぼ横ばいだが、道の施策や国など関係機関と連携した取組の効果は現れている。
年間総労働時間 (フルタイム労働者)	2,006時間 (h26)	2,027時間 (h27)	1,922時間 (h37)	基準年(H26)に比べ、年間総労働時間が増加していることから、北海道労働局などの関係機関と連携した、企業や従業員に対する長時間労働抑制や年次有給休暇取得促進に向けた取組の強化が必要。
育児休業取得率	男性 3.0% 女性 87.9% (H26)	男性 4.0% 女性 81.2% (H27)	男性 13.0% 女性 90.0% (H37)	基準年(H26)に比べ、男性の取得率は上昇したものの、女性の取得率が低下していることから、北海道労働局などの関係機関と連携した、企業や従業員に対する育児休業制度の普及に向けた取組の強化が必要。

関連施策	今年度の主な取組
産業人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 職業生活の安定に向けた、高等技術専門学院における若年者や離転職者等に対する職業に必要な技能・知識を付与するための訓練実施 技能労働者の養成確保及び在職者の資質向上に向けた、知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主団体等に対する訓練に要する経費の助成
多様な人材の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> ジョブカフェにおけるカウンセリング・セミナーなど若者の職業観の醸成や産業理解の促進 中高年齢求職者の就業促進に向けた、ジョブサロンにおけるカウンセリング等の実施 子育て女性の就職促進に向けた、就職希望はあるものの、様々な不安から就職活動に至らない子育て女性の不安を解消するセミナーなどの実施 外国人留学生の道内就職を促進するための合同企業説明会等の実施
就業環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、企業の働き方改革の取組をワンストップで支援する「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置し、専門家による相談対応、企業へのアドバイザー派遣、人手不足が深刻な業界と連携した改革プランの作成など、働き方改革の取組を推進

今年度の主な事業（◎新規事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
中核的人材育成促進事業	企業が中途採用者に対して実施する中核的人材育成に必要な研修などの様々な人材育成の取組を支援する。	7,000 ⑳(7,000)
北海道求職者就職支援センター事業費	ジョブカフェ・ジョブサロン北海道において、本道の将来を担う若者や、再就職の緊急性が高い中高年求職者の就職を促進するため、カウンセリングやセミナーなどきめ細やかな就職支援サービスを推進する。	112,064 ⑳(115,005)
◎地域子育てなでしこ再就職支援事業	就職希望はあるものの就職活動に至らない地方在住の子育て中の女性を対象に、不安解消セミナーや職場体験チャレンジなどを実施する。	4,579 ⑳(0)
◎外国人留学生道内就職促進事業	外国人留学生の道内就職を促進するため、留学生の多い地域において合同企業説明会等を開催し、留学生と企業のマッチング機会を創出する。	1,943 ⑳(0)
ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業費	企業の就業環境の改善など包括的な支援をワンストップで行う拠点として「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営するとともに、人手不足の業界団体と連携して改革モデルプランを作成するなどの取組を行う。	50,000 ⑳(20,546)

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築

指標の状況（「実績値」は平成 28 年 8 月 1 日時点での最新の統計数値）				
年度(年)	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	76.2% (H26)	—	増加させる (H36)	現在、「H28 道民意識調査」実施中のため、最新の実績値は現状値である平成 26 年度の数値。
集落対策を実施している市町村	85 市町村 (H25)	127 市町村 (H28)	集落がある 全市町村 (H37)	これまでの集落対策の取組事例やノウハウを広く普及させることや集落対策に取り組む方々のネットワークづくりに取り組むことで、集落対策の必要性に対する意識醸成が進んだものと考えられ、事業効果が現れている。
移住・定住の促進				
「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	実績なし (H27.10 開設)	422 件 (H27)	1,600 件 (H37)	来庁者のほか、電話・メールなど様々な方法で、多数の相談があり、本道への移住に関心が高まっているといえる。
ちょっと暮らし滞在日数	66,592 日 (H26)	69,574 日 (H27)	84,000 日 (H37)	本道への移住に関心のある方が利用する「ちょっと暮らし」日数は、過去最高を記録しており、本道への移住に関心が高まっているといえる。
地域おこし協力隊員数	225 人 (H26)	348 人 (H27)	670 人 (H37)	市町村への制度の浸透、北海道で活動することを希望する都市住民が多数いることを背景に、隊員数が順調に増加している。
ブロードバンドサービス人口普及率	79.4% (H26)	102.8% (H27)	150% (H37)	スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の急速な普及により、大幅に増加してきている。今後は、テレワークの普及や携帯電話不感地域解消などに向けた取組により、さらなる数値の底上げが期待できる。

関連施策	今年度の主な取組
集落対策の推進	・集落対策の主体となる市町村や集落住民における取組の促進、集落対策の普及・定着に向けた、これまでの取組事例などの積極的な発信
北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	・コンパクトなまちづくり、低炭素化・資源循環、及び生活を支える取組を一体的に進め、誰もが安心して心豊かに住み続けられるまちづくりを目指す「北の住まいるタウン」の推進に向けた、市町村でのモデルづくりの推進やガイドブックの作成などの普及啓発の実施 ・北海道空き家情報バンクの運営・周知や市町村の取組に対する支援
移住・定住の推進	・本道への移住相談のワンストップ窓口である「北海道ふるさと移住定住推進センター」を東京に設置し、観光施策等との連携による本道の魅力を PR ・北海道版「生涯活躍のまち」に関する取組指針に基づく北海道らしい「生涯活躍のまち」の推進に向けた理解促進、専門コーディネーターによる地域の実情に応じた助言、移住施策と一体となった首都圏等への戦略的 PR、「生涯活躍のまち」構想を推進・検討している市町村間における情報共有のためのネットワーク化の推進
ICT の利活用の推進	・自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に向けた、庁内ネットワークの分離や自治体情報セキュリクラウドの運用による高度なセキュリティ対策の実施

今年度の主な事業		
事業名	概要	予算額(千円)
特定地域政策推進費	条件不利地域等の振興、発展を図り、また、集落対策の取組を道内各地に幅広く普及・定着させるための取組を行う。	9,047 ⑳(10,052)
北の住まいるタウン推進事業	「コンパクトなまちづくり」や「低炭素化・資源循環」及び「生活を支える」取組を一体的に進める「北の住まいるタウン」を推進するため、市町村でのモデルづくりを進めるとともに、ガイドブックの作成など、普及啓発を図る。	3,296 ⑳(3,004)
空き家対策推進事業	「空き家等対策に関する取組方針」に基づき、北海道空き家情報バンクの運営・周知や市町村の取組に対する支援などを実施する。	12,500 ⑳(12,500)
いなか暮らし応援プログラム推進事業	「ふるさと移住定住推進センター」を東京・札幌で運営するとともに、市町村・民間の移住施策を促進する「官民連携加速プロジェクト」や地域のしごとを掘り起こす「ローカルコーディネーター」を配置し、移住・定住を促進する。	59,284 ⑳(74,138)
北海道「生涯活躍のまち」構想推進事業	北海道らしい「生涯活躍のまち」の推進を図るため、コーディネーターなどを派遣し、市町村の取組の具体化を支援する。	10,000 ⑳(25,708)

3 人・地域

(2) 北海道の未来を拓く人材の育成

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
平均正答率の状況				
小学校	国語A 98.5 国語B 95.3 算数A 97.1 算数B 94.8 (H26)	国語A 97.3 国語B 96.3 算数A 96.1 算数B 94.4 (H27)	H29までに 全ての管内で 全国平均値以上 (100以上)	全国学力・学習状況調査の本道小学生全国の平均正答率を100とした場合、全国と全道の平均正答率の差は前回と比較して、国語Bは縮小、国語A・算数A・算数Bは拡大した。
中学校	国語A100.0 国語B 97.8 数学A 97.9 数学B 99.3 (H26)	国語A100.0 国語B 99.8 数学A 97.8 数学B 95.4 (H27)	H29までに 全ての管内で 全国平均値以上 (100以上)	全国学力・学習状況調査の本道中学生全国の平均正答率を100とした場合、全国と全道の平均正答率の差は前回と比較して、国語A・数学Aは同水準、国語Bは縮小、数学Bは拡大した。
児童生徒の体力・運動能力の状況				
小学5年生	男子 48.5 女子 47.7 (H26)	男子 48.7 女子 48.1 (H27)	H29までに 全国平均値以上 (50以上)	昨年度の全国調査の結果と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点が上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られる。
中学2年生	男子 47.9 女子 45.9 (H26)	男子 48.2 女子 46.1 (H27)	H29までに 全国平均値以上 (50以上)	
生涯学習の成果を活用している住民の割合	40.3% (H26)	60.2% (H27)	80.0% (H37)	手引きの発行や、市町村教育委員会担当者への説明会の実施などにより、学んだ成果を生かすことの意味について理解が広がった。
国際理解教育を行っている公立高校の割合	71.0% (H26)	83.8% (H27)	H31までに 100%	各学校において海外からの留学生や海外からの旅行団の受入などの体制が徐々に整備されてきているとともに、授業や行事等におけるALTの活用が促進されるなど、効果が現れている。
外国人留学生数	2,588人 (H26)	2,725人 (H27)	3,000人 (H37)	補助金事業に係る海外留学フェアへの出展や道内各大学の効果的な学生誘致活動の効果が現れている。
いじめに対する意識				
小学校	82.3% (H26)	83.0% (H27)	H29までに 小学校 中学校 ともに100%	規範意識を高める指導の在り方などについての市町村教育委員会や学校に対する指導助言、定期的なアンケート調査の実施、教育相談体制の充実の取組を進めるなどの結果、基準年度と比較するとわずかではあるが向上している。
中学校	70.7% (H26)	71.3% (H27)		

関連施策	今年度の主な取組
グローバル人材等の育成	・ほっかいどう未来チャレンジ基金により実施する事業に関する、若者の募集や選考、海外への派遣やサポートなど、産学官による三位一体の推進体制での円滑な運営、事業内容等の検証・見直し等の実施
国際理解教育の充実	・外国語教育の充実、国際理解・異文化理解教育の充実、帰国外国人児童生徒の教育の充実
確かな学力を育む教育の推進	・学力向上に向けた適切な教育課程の編成・実施、確かな学力を育成する学習指導の工夫・改善、望ましい生活習慣の定着 ・子どもの活動拠点づくりの促進、地域の教育力向上に向けた取組の充実
心身の健やかな成長を促す教育の推進	・学校における体力づくりの推進、家庭や地域における運動・外遊びの促進
豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	・生徒指導・教育相談の体制の充実、いじめ・不登校等への取組の充実、有害情報に対する指導の充実

今年度の主な事業（◎新規事業 ○拡充事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
◎北海道未来人材応援事業費	若者の海外留学やスポーツ指導者、芸術家、食・ものづくり分野における未来の匠を目指す海外への挑戦を、官民で設置した「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援する。	20,814 ⑳(0)
◎高等学校英語力向上事業費	学科の特性等に応じて英語の活用場面を想定した3タイプの学習プログラムの開発を通じ、英語学習の意欲向上や授業改善等を実施する。	6,219 ⑳(0)
○学力・体力向上総合推進事業費	本道の児童生徒の学力・体力向上のため、学校全体の組織的な検証改善サイクルの確立や授業改善、子ども向け運動プログラムの作成、望ましい生活習慣の確立に向けた取組などを実施する。	62,110 ⑳(60,900)
○学校・家庭・地域連携協力推進事業費	学校・家庭・地域が連携・協働し、学びによるまちづくりや地域人材育成、放課後子供教室、子ども未来塾、土曜日の教育支援活動、家庭教育支援等の取組を通じて、社会全体の教育力の向上や地域の活性化を図る。	146,290 ⑳(141,322)
○いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校等の未然防止や、早期発見・早期解決を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用等を行う。	202,311 ⑳(189,471)

3 人・地域

(3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
高齢者（65歳以上）の就業率	16.5% (h26) (全国平均値 20.8%)	17.6% (h27) (全国平均値 21.7%)	h31までに 全国平均値 以上	高齢者（65歳以上）の就業率の全国平均との差は平成26年に4.3ポイントだったが、平成27年は4.1ポイントに縮小しており、目標に近づいた。
障がい者の実雇用率（民間企業）	1.90% (h26)	1.95% (h27)	h31までに 法定雇用率 (2.0%)以上	北海道労働局をはじめ関係機関と連携した雇用促進などの取組により、企業における障がい者雇用が促進され、実雇用率は改善している。
女性（25～34歳）の就業率	66.8% (h26) (全国平均値 71.6%)	70.6% (h27) (全国平均値 72.1%)	h31までに 全国平均値 以上	社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくりを進めることなどにより、全国平均値以上とすることを目標としている。なお、目標年については、北海道創生総合戦略において設定している平成31年としている。

関連施策	今年度の主な取組
高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用の可能性がある産業の業界関係者へのコーディネーター派遣などによる、障がい者雇用の理解促進 障がいのある方の工賃向上に向けた、障がい福祉サービス事業所の農業への参入支援や、農業に取り組む事業所による販売イベントの開催 アクティブシニアが介護サービスや外出支援の担い手として活躍することができる地域づくりを行うため、地域における助け合い活動の展開方法やサービスの担い手として必要な知識等についてのセミナーを実施
男女平等参画社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍支援センターを設置し（平成27年10月設置）、女性の活躍支援員を配置し、総合相談に対応 活躍していこうとする際に参考となるロールモデルを掘り起こし、効果的に発信 男女平等参画を阻害するあらゆる暴力の根絶に向けた、被害者の一時保護委託や民間シェルターの活動支援、DV被害者の夜間休日の電話相談の拡充
多様な人材の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> 子育て女性の就業を支援するマザーズキャリアカフェの運営 シルバー人材センター連合会と連携した、センター事業の広報誌への掲載など、センターの活用促進 経済団体等への障がい者雇用の一層の推進に関する要請、雇用促進フェア（就職面接会）の開催、障がい者雇用関係功労者の表彰、障害者就業・生活支援センターの指定業務、特別支援学校の見学・懇談会など、障がい者の就業促進

今年度の主な事業（◎新規事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
障がい者の多様な社会参加促進事業費	障がい者雇用の可能性がある産業の業界関係者にコーディネーターを派遣するなどして、障がい者雇用の理解促進を図る。	6,410 ⑳(11,117)
◎工賃向上支援事業費	障がいのある方の工賃向上を図るため、農業に取り組む事業所による販売イベントを開催するとともに、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援する。	8,127 ⑳(0)
北の輝く女性活躍推進事業費	女性のライフステージに応じた様々な相談支援や、地域で活躍する女性をロールモデルとして紹介する「見える化」などに取り組む。	4,888 ⑳(12,220)
配偶者暴力被害者支援対策費	DV被害者の一時保護や相談業務等を行う民間団体を支援するほか、平日夜間・休日の電話相談の実施など、DV被害防止に向けた総合的な取組を行う。	47,368 ⑳(47,992)

3 人・地域

(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承

指標の状況（「実績値」は平成 28 年 8 月 1 日時点での最新の統計数値）				
年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
北海道博物館の 利用者満足度	65.8% (H25)	85.3% (H27)	80.0% (H37)	総合展示の運営や魅力的な企画展の実施等の諸活動に取り組んだ結果、総合展示での手で触れられる「ハンズオン展示」など来館者を楽しませる工夫や、わかりやすい展示構成や解説の導入などに来館者から評価が寄せられており、満足度の向上に繋がっている。
赤れんが庁舎入 館者数	51 万人 (H26)	61 万人 (H27)	70 万人 (H37)	前庭を含めた適切な維持管理、各種行事の開催、観光ボランティアの活動などにより、増加した観光客を取り込むことができている。
文化会館入場者 数	46 万人 (H22)	—	50 万人 (H37)	最新の実績値は現状値である平成 22 年度の数値。

関連施策	今年度の主な取組
アイヌ文化の振 興	<ul style="list-style-type: none"> アイヌ文化振興法に基づき国の指定を受け、アイヌ文化の保存・伝承に関する普及家発等を行う（公財）アイヌ文化振興・研究推進機構の事業に要する経費を補助 （公社）北海道アイヌ協会が行う東京オリンピック開会式等での文化発信に向けた取組に要する経費などに対する支援 民族共生象徴空間開設に向けたアイヌ文化の発信など
北海道独自の歴 史・文化の発信 と継承	<ul style="list-style-type: none"> 縄文遺跡群世界遺産登録に向けた推薦書案作成、国際的合意形成事業の実施等 北海道博物館における外国人観光客、観光業者に対する多言語展示解説アプリの利用促進
北海道 150 年事 業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な事業計画の策定、事業の効果的な PR、様々な主体が実施する「北海道みらい事業」への支援
地域における文化・ 芸術活動の振興	<ul style="list-style-type: none"> 文化振興施策の機動的、効果的な推進に向け、北海道文化財団が行う事業に対する補助による、地域文化活動の促進や芸術文化鑑賞の機会の拡充
教育分野における芸 術・文化活動の振興	<ul style="list-style-type: none"> 芸術文化活動の促進、芸術鑑賞等広く芸術文化に接する機会の充実、芸術文化環境の充実

今年度の主な事業（◎新規事業 ○拡充事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
◎民族共生象徴空間 リンケージ事業費	アイヌ文化復興等のナショナルセンターとして国が整備している「民族共生象徴空間」の 2020 年一般公開に向け、道内や東京、ハワイ州及び台湾において来場目標者数 100 万人を目指したプロモーションを行う。	42,236 ⑳(0)
◎歴史文化施設にお けるインバウンド交 流施設整備事業費	本道が有する観光資源である道立「開拓の村」について、小川家酪農畜舎の改修や馬車鉄道の延伸、多言語解説の充実などを行い、訪日外国人の関心が高い「歴史的まちなみ」を再整備する。	224,000 ⑳(0)
世界遺産登録推進費	北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録をめざすため、北東北 3 県及び市町村と共同での事業の推進や、官民一体となった運動を展開する。	16,039 ⑳(16,607)
○北海道 150 年事業 費	北海道 150 年事業基本方針に基づく具体的な事業計画の策定や、気運醸成を図るためのキックオフイベントなど民間企業と連携して PR に取り組むとともに、様々な主体が実施する「北海道みらい事業」を支援する。（* 「北海道みらい事業」の支援については地域づくり総合交付金を活用。上記の外数。）	19,505 (* 16,000)
◎「北海道みんなの 日」制定記念事業費	「北海道みんなの日」（愛称：「道みんなの日」）の制定にあわせて記念事業を実施するとともに、道民や観光客等の来道者へ PR 活動を行い周知・定着を図る。	10,000 ⑳(0)
北海道文化財団補助 金	北海道文化振興指針に基づき、文化振興施策を機動的かつ効果的に推進するため、（公財）北海道文化財団が行う事業に助成する。	102,561 ⑳(104,538)
◎道立美術館活性化 事業	「道立三岸好太郎美術館」について、展示スペースの拡大、照明機能の改修等の展示機能強化を図るとともに、「アートギャラリー北海道」の策定、北海道 150 年関連事業の企画、イベントなどを実施する。	74,535 ⑳(0)

3 人・地域

(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現

指標の状況（「実績値」は平成 28 年 8 月 1 日時点での最新の統計数値）				
年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
本道の成人の週 1 回以上のスポ ーツ実施率	59% (H26)	—	65% (H37)	最新の実績値は現状値である平成 26 年度の数値。
本道出身のオリ ンピック・パラリ ンピック出場者数	夏季 17 人 (h24) (ロンドン) 冬季 60 人 (h26) (ソチ)	夏季 20 人 (h28) (リトジャネイ) 冬季 —	前回大会 以上 (h37)	達成率が 100%を超えており、競技力向上事業による効果に着実に現れている。

関連施策	今年度の主な取組
地域スポーツ活 動の推進・環境 の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合型地域スポーツクラブの普及に向けた総合型地域スポーツクラブマネジメント講習会の実施、指導者などの専門家の派遣 ・ 小学生向けスポーツ体験教室の実施
世界で活躍する トップアスリー トの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ カーリング・スケルトン・バイアスロンでの有望選手発掘・育成 ・ 地域における障がい者スポーツ推進体制整備、スポーツ・芸術活動の推進

今年度の主な事業（◎新規事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
スポーツ王国北海道 事業費	スポーツの裾野の拡大や、冬季の国際大会で活躍できるよう、ジュニア選手の育成・強化などに取り組む。	34,555 ⑳(31,146)
◎北海道パラアスリ ート発掘プロジェク ト	・ 2020 東京パラリンピック大会に向けて、選手発掘やパラリンピックスポーツ体験会を開催するなど、多くの選手の大会出場を目指すとともに、障がいのある方が地域においてスポーツに親しむ環境を整備する。	10,000 ⑳(0)
◎北海道 special プロジェクト事業費	・ オリパラのレガシーづくりとして国が実施する「special プロジェクト 2020」を活用し、本道出身のオリンピック・パラリンピアンやミュージシャンなどの講演などを通じ、スポーツ・文化・教育が一体となった障がいのある方のスポーツ振興を推進する。	5,000 ⑳(0)

3 人・地域

(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
国や道の広域連携制度に取り組む地域数	12 地域 (H26)	17 地域 (H27)	21 地域 (H37)	平成27年度に道独自の市町村連携地域モデル事業を創設し、道内5地域における市町村連携の取り組みを支援しており、人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。
本道からの転出超過数	約8,000人 (h26)	6,334人 (h27)	0人 (h37)	Iターン・Uターンなど移住・定住の促進をはじめ、北海道らしさを活かした人の呼び込み・呼び戻しの流れをしっかりと定着させるために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。
外国人居住者数	23,534人 (h26)	25,692人 (h27)	28,000人 (h37)	道内外国公館やJICA北海道との連携、イベントへの後援など北海道の国際化に資する取組の効果が現れている。
北方領土返還要求署名数(累計)	8,702万人 (H26)	8,765万人 (H27)	9,769万人 (H37)	関係団体等と一体となった啓発活動の展開など、北方領土復帰対策に係る各種事業の確実な実施により、国民世論の結集が図られている。

関連施策	今年度の主な取組
地域政策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動の担い手となる人材の育成やサポート、自治基本条例制定に向けた意識醸成など多様な取組を展開し、地域住民や市町村の主体的な取組を支援 地域の様々な課題解決に向け、各振興局において、事業の企画・立案・実施とともに、市町村等を多面的に支援することで、多様な主体による地域活性化に向けた取組を促進
地域のグローバル化に向けた環境整備等	<ul style="list-style-type: none"> 道内外国公館との連携（各国総領事館・領事館、在北海道外国公館協議会関連事業等への参加・協力）
北方領土復帰対策等の推進	<ul style="list-style-type: none"> 北方領土問題解決への気運を醸成するための各種啓発事業の実施や助成、北方四島交流事業等の推進、共同経済活動等の推進 北方領土隣接地域の振興を図るための諸施策の推進

今年度の主な事業（◎新規事業 ○拡充事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
○地域づくり総合交付金	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村が振興局と共同して実施するプロジェクトを支援する「地域政策コラボ事業」を新設するなど、地域創生に向けた取組等を推進する。	45,000,000 ⑳(44,000,000)
○地域政策推進事業	振興局自らが地域と連携・協働のもと、地域に根ざした政策を企画・立案し、実施する。また、「地域政策コラボ事業」を新設し、地域課題の解決と道及び市町村の総合戦略の推進を図るため、振興局が市町村と協働して、プロジェクトに取り組む。	268,128 ⑳(186,000)
国際化戦略推進事業費	海外交流の促進を図るため、米国ハワイ州やベトナム等のASEAN地域をターゲットとした各種イベントや北海道のプロモーションを実施する。	4,303 ⑳(4,303)
姉妹友好提携地域等訪問周年事業	道内の国際化と地域の活力向上を図るため、平成29年に北海道入移住100周年を迎えるアルゼンチンや姉妹友好提携を結んでいる海外の地域等との節目となる周年において相互交流や記念行事等を実施する。	12,394 ⑳(12,869)
北方領土返還要求運動促進費	北方領土問題解決への気運を醸成するため、啓発活動などによる返還要求運動を行う。	19,176 ⑳(10,240)
◎北方四島共同経済活動等推進事業(北方領土対策関連予算)	北方四島における共同経済活動等の推進に向け、必要な調査やセミナーを開催する。	4,000 ⑳(0)

3 人・地域

(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備

指標の状況（「実績値」は平成28年8月1日時点での最新の統計数値）				
年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
個別施設ごとの 長寿命化計画策 定率	41.7% (H26)	47.2% (H27)	H32 までに 100%	個別施設計画の策定は、最終目標年次（H32）に向け、計画どおり進められている。
道内空港の国際 線利用者数	205 万人 (H26)	270 万人 (H27)	380 万人以上 (H37)	国際航空定期便の受入円滑化に向けた検討会の開催等、新千歳空港の国際拠点化を進めるとともに、戦略的な誘致活動を展開した結果、国際線就航路線数は順調に増加し、国際線利用者数も増加している。

関連施策	今年度の主な取組
社会資本整備等 の推進	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本の戦略的・効果的な整備に向けた、ほっかいどう社会資本整備の重点化方針に基づく平成29年度実施事業における重点化の状況把握 社会資本のインフラ長寿命化に向けた、北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）と個別施設計画に基づく取組の推進
総合交通ネット ワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> 北東北各県と交流人口を拡大するための連携体制づくりなどの推進による北海道新幹線の利用促進 JR北海道の持続的な経営構造の確立に向け、実効性ある支援が実施されるよう、新たな施策を含めた国への要請の実施 鉄道網を持続的に維持していくための地域の取組に対する積極的な協力、支援の実施 乗合バス事業及び廃止代替バス事業の運行費に対する国及び市町村と協調した補助の実施、乗合バス路線の維持・確保のための運転手確保等の取組の実施 道内空港運営の民間委託に関する7空港の一体的運営に向けた総合調整、道管理の女満別空港に関する民間委託に係る諸手続の実施
道路交通ネット ワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> 道内の高規格幹線道路の建設促進や機能向上などのための要望活動の実施 空港・港湾などの物流拠点やICなどへのアクセス道路等の整備と防雪対策、車道拡幅等による冬期交通確保対策の推進 誰もが安全・安心に移動できる街路整備の着実な推進など円滑な都市内交通の強化

今年度の主な事業（◎新規事業）		
事業名	概要	予算額(千円)
◎北海道新幹線利用 促進費	北海道新幹線の開業を契機として、北東北各県と交流人口を拡大するための連携体制づくりなど進めるとともに、道南と道東・道北を結ぶ航空路線開設に向けた取組への支援等により、開業効果が全道波及するよう取り組む。	40,543 ⑳(0)
◎生活交通バス維持 改善モデル事業	有識者によるワーキンググループを設置し、バス運転手の確保及び利用促進に係る効果的な対策を検討するとともに、バス事業者の路線維持・確保に向けた取組を支援する。	7,000 ⑳(0)
バス交通路線維持対 策事業	乗合バス事業及び廃止路線代替バス事業の路線維持費等に対して補助する。	1,528,576 ⑳(1,518,355)
◎空港運営戦略推進 事業費	民間委託による道内7空港の一体的運営に向けた総合調整を行うとともに、女満別空港について、空港管理者としてマーケットサウンディングを実施する。	127,708 ⑳(0)